



# 市議会だより

No.245

編集者 木村 裕  
池淵佐知子・和田 学  
坂口 妙子・塩見みゆき

発行所  
吹田市泉町1丁目3番40号  
吹田市議会事務局  
代表電話 06-6384-1231  
直通電話 06-6384-2696



平成21年(2009年)11月完成予定の(仮称)千里山竹園児童センター

## 求職者への予算などを可決

### 吹田操車場跡地にまちづくり用地を取得



9月定例会が、9月5日から26日までの会期で開かれました。求職者に対し、職業のあっせん業務などを行う(仮称)JOBナビすいたを設置する経費などを計上した平成20年(2008年)度の一般会計補正予算案をはじめ、市域南部に不足する緑と防災機能を備えた空間の確保及び東部拠点のまちづくり計画実現のため、吹田操車場跡地に土地を取得する案件など、市長から提出された議案は、すべて可決されました。また、平成19年(2007年)度の一般会計と8特別会計及び水道・病院会計の決算認定は、継続審査とし、特別委員会を設置して、12月定例会までの閉会中に審査することになりました。

#### 予 算

##### 1 一般会計

平成20年(2008年)度一般会計予算は9億7398万円が補正され、総額が1066億4572万円となりました。

補正の主な内容は、新型インフルエンザ対策用除菌剤の購入に221万円、市内の公共施設におけるアスベスト調査分析に438万円、認知症対応型デイサービス等の地域密着型サービスの整備に係る費用の一部を助成する事業に5500万円(仮称)千里山竹園児童センターの建設に971万円、北工場の建て替え事業に5億2518万円(仮称)JOBナビすいたを設置し、本市独自に求人や職業のあっせん業務を行う職業紹介事業に1274万円、紫金山公園整備事業に2億3958万円、(仮称)青少年拠点施設整備事業に885万円などです。

##### 2 特別・事業会計

下水道会計では、雨水管路の

等々の精算に伴う返還金などとして、国民健康保険会計では4億2887万円、老人保健医療会計では6777万円、介護保険会計では2億8686万円が補正されたほか、アスベスト調査分析委託料として、下水道会計では82万円、自動車駐車場会計では6万円、病院事業会計では26万円が補正されました。

また、前年度の国・府支出金

#### 単行事件

土地の取得  
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が所有する土地(天道町2128番4ほか10筆の合計4万3300.39㎡)を15億9000万円で購入するものです。

独立行政法人都市再生機構による千里山駅周辺整備事業の施行に関する同意  
千里山駅周辺整備事業において、独立行政法人都市再生機構が本市に代わり、都市計画道路や駅前交通広場、(仮称)千里山跨線橋線、自転車駐車場、公共下水道の整備を行うことに同意するものです。

#### 主 な 条 例

教育委員会委員定数条例  
新たに保護者を選任し、これまで以上に幅広い見地から多様な地域住民の意向を教育行政に一層反映させるため、教育委員会の委員定数を一人増員し、6人と定めるものです。

市税条例の一部改正  
地方税法の一部改正に伴い、個人市民税における寄附金税制

#### 請 願

##### 採択された請願

9月定例会では、市民から提出された請願1件を採択しました。

##### 難病対策を求める請願

災害時における医療提供環境の整備や、難病患者等居宅支援事業における日常生活用具の給付の増加、費用負担の軽減など、難病患者が少しでも希望の持てる施策を実現してほしい。

##### 契約の締結

南吹田下水処理場汚泥脱水機機械設備工事  
(12億5412万円)

#### 人 事

9月定例会では、次の方の選任に同意しました。

監査委員(任期4年)  
箕面市如意谷2丁目4番35号  
植良 隆文氏

#### 要 望 ・ 陳 情

5月定例会閉会后次の要望・陳情書が提出されました。  
平成20年度(社)全国シルバー人材センター事業協会の決議についての要請  
建設技能労働者・職人の仕事と暮らしの改善に関する要望  
地方消費者行政の抜本的拡充に必要な法制度

#### 決算・企業決算審査

##### 特別委員会を設置

平成19年(2007年)度の一般会計と8特別会計及び水道・病院の事業会計、あわせて11件の決算が9月定例会に提出されました。

議会では、これらの決算を審査するため、二つの特別委員会を設置し、閉会中に前年度予算の執行状況と効果について審査します。

この審査結果は、12月定例会で報告される予定です。各特別委員会の委員は次のとおりです。

委員長	神保 義博	委員	梶川 文代
副委員長	有沢 孝子	委員	竹内 忍一
委員	池淵 佐知子	委員	野田 泰弘
委員	和北 一美	委員	吉瀬 武司
委員	小田 美	委員	石川 亮
委員	由上 稔	委員	藤木 美樹子
委員	豊田 邦	委員	玉井 美樹子
委員	曾利 邦	委員	
委員	川本 均	委員	
委員長	倉沢 恵	委員	
副委員長	川本 均	委員	
委員	中本 美智子	委員	

# 代表質問から

9月12日、16日に各会派を代表して7人の議員が代表質問を行いました。質問と答弁の一部をお伝えします。なお、このほか16人の議員が個人質問を行いました。その内容は後日作成される会議録をご覧ください。会議録は市役所の情報公開課をはじめ、図書館や地区公民館等に備えており、市のホームページでもご覧いただけます。

## 万博記念公園の存続

### 市長の決意を聞く

(公明党)

**問** 万博記念公園は、昭和45年(1970年)に開催され、史上最高の入場者数を記録した万国博覧会の遺産であり、優れた緑の環境を実現し、多くの方に親まれている。

**国**は昨年、大阪府の納得が得られれば、平成22年(2010年)度までに万博記念機構を独立行政法人としては廃止することを閣議決定した。本年9月10日には万博記念公園の方向性や組織形態について検討するため同懇談会が開かれたが、市長は同懇談会のメンバーとして、公園の保全や存続を最後まで徹底して訴えていくべきであり、市長の決意を聞きたい。



緑あふれる万博記念公園

**答** 市長 万博記念公園は大成を収めた大阪万博の歴史を今に伝えるナショナルメモリアルとして、また、都市における緑あふれる貴重な憩いとにぎわいの空間として、本市のみならず

## 教育委員定数の1人増員

### 理想的な教育現場の構築を

(自由民主党)

**問** 教育委員会委員定数条例の制定により、委員定数が現在の5人から6人となる。新たに児童生徒の保護者を委員に任命することにありますが、選考に当たっては十分に配慮すべきである。

**答** 教育委員 保護者が委員に加わることで、理想的な教育現場が構築される大きな期待をするが、教育委員会の決意を聞きたい。

**答** 教育長 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一

## 原油価格等の高騰

### 緊急対策を実施せよ

(日本共産党)

**問** 原油価格が高騰し、重度障害者の送迎を行う通所施設やデイサービスを行う特別養護老人ホームなどでは、ガソリン代

等の高騰により事業の継続に不安を抱えている。緊急対策として、社会福祉施設への運営費の助成を実施すべきではないか。

**答** 福祉保健部長 社会福祉施設で車両のガソリン代や光熱水費が上昇し、原油価格高騰の影響を受けていることは認識している。国において、本年6月に社会福祉法人等に対する福祉ガソリン支援などの対策を決定しており、本市においても今後

の国の動向を注視しながら、運営費助成を含め、どのような支援ができるか検討していきたい。

**問** この市民の暮らしと営業の重大な事態について市長の認識を聞きたい。

**答** 市長 原油価格高騰により、市民の暮らし全般に広範な影響が生じ、事業者の営業活動が厳しくなっていることは十分認識している。地方自治体の最も重要な責務は、市民の無限の幸福を追求することであり、今後とも安心安全のまちづくりに最大限の努力を重ね、セーフティネットが地域の隅々にまで行き渡るよう取り組んでいきたい。

## 裁判員制度の実施

### 市民への啓発を

(民主市民連合)

**問** 来年5月から刑事裁判において裁判員制度が始まるが、裁判員候補者はだれがどのように選ばれるのか。また、個人情報などが漏れることはないのか。

**答** 政策推進部長 裁判員候補者については、本市選挙管理委員会が選挙人名簿からくじで選定し、大阪地方裁判所がそれを基に裁判員候補者名簿を作成するが、就職禁止事由に該当する場合や1年を通じて辞退事由が認められる場合などは、裁判員に選ばれない。

**問** 市民に対し、早期に裁判員制度の啓発を行うとともに、相談窓口等を設置すべきではないか。

**答** 同 最高裁判所等がテレビやホームページ等を通じて啓発を行っているが、本市でも裁判員制度に関する講座を実施するなど、取り組みを行い、情報提供に努めていきたい。また、相談窓口の設置も裁判所の動向を見ながら考えていきたい。

## 高まる市民の不满

### 紛争の再発防止に取り組め

(すいた市民クラブ)

**問** 市内の随所でさまざまな分野の今日的な紛争が繰り返され、不満な結果に市民の不满が高まっている。そのほとんどが行政が姿勢を改めることで改善できると考えるがどうか。

**答** 副市長 職員意識改革が進んで部が改正され、本年4月1日に施行された。今回の改正で、教育委員の数が弾力化され、条例で定めることにより、6人以上にすることができるようになり、また、教育委員会委員への保護者の選任が義務化された。本市教育委員会では、この法改正を受け、現に子どもを教育している保護者の意向を教育行政に適切に反映し、これまでで

上に幅広い見地から、多様な地域住民の意向を教育行政に反映できるように、委員定数を新たに1人増員しようとするものである。

**問** 保護者の中から本市の教育委員としてふさわしい方が選ばれるものと考えており、今後、一層充実した教育行政が進められるよう全力で取り組んでいきたい。



また、大阪地裁に送付する名簿のデータを暗号化し、個人情報漏えいを防ぐとともに、本市条例において、職員が職務上知り得た個人情報漏らしてはならないと規定している。

**問** 市民に対し、早期に裁判員制度の啓発を行うとともに、相談窓口等を設置すべきではないか。

**答** 同 最高裁判所等がテレビやホームページ等を通じて啓発を行っているが、本市でも裁判員制度に関する講座を実施するなど、取り組みを行い、情報提供に努めていきたい。また、相談窓口の設置も裁判所の動向を見ながら考えていきたい。

## 政府等意見書

次の意見書案7件を可決し、政府等に送付しました。

- ① 独立行政法人都市再生機構が2009年(平成21年)4月の家賃値上げを行わないことを求める意見書
- ② 次の事項を強く要望する。① 来年4月の継続居住者の家賃改定に際し、家賃値上げは行わないこと② 高齢者等への家賃減免措置を拡充し、子育て世帯への居住支援措置を採ること③ 都市再生機構賃貸住宅の高家賃を引き下げ、空き家を無くすこと④ 家賃制度と改定ルールを、居住者の収入に応じた負担能力を考慮する方式に改善すること⑤ 政府と都市再生機構は、独立行政法人都市再生機構法案に対する衆参両院の附帯決議事項を実行し、高齢化と収入低下が著しい居住者の居住の安定を図るための万全の措置を講ずること。(全員賛成)

### 学校耐震化に関する意見書

次の対策を講ずるよう強く要望する。① 児童、生徒の安全を確保するため、すべての公立学校の耐震化を実施するための所要の予算を確保すること② 地方自治体の財政状況などを勘案し、時限措置の延長を検討すること③ 補助率のかさ上げが行われたが、実際の工事単価との格差により自治体負担が増えている実態も見られるため、改築や増築などに当たり、補助単価の補正ルールなどの設定を行い、きめ細かな対策を講ずること④ 耐震診断の実施についても補助率のかさ上げなどを検討すること。また、1次診断と2次診断の結果により補助率の変更がないよう配慮すること。(全員賛成)

### 見書

太陽光発電システムの更なる普及促進を求める意見書

次の事項の実現を強く要望する。

- ① 国による住宅用太陽光発電導入促進対策補助金補助事業制度の再導入及び同事業予算の拡充
- ② 分譲集合住宅の購入者を対象とする太陽光発電システム取得控除制度の導入や賃貸住宅オーナーの固定資産税の減税措置など、集合住宅用の太陽光発電システム導入支援策の推進
- ③ 国主導による大規模太陽光発電システムの本格的導入及びそのための制度整備
- ④ 導入コスト低減にかかわる技術開発促進策の推進
- ⑤ 太陽光発電システムの普及促進のための情報発信、啓発活動の推進

(全員賛成)



# 青少年拠点施設の整備 まちの景観への配慮は

(民主市民連合)

**問** 山田駅東側に建設される(仮称)青少年拠点施設に図書館が設置されるが、どのような需要を想定し、対応を考えているのか。

**答** 地域教育部長 駅前としての利点や高層住宅が広がる立地条件から、多くの市民の利用が想定される。また、幅広いニーズに 대응するため、現山田図書館でできなかった視聴覚資料の貸し出しや対面朗読等の障害者サービスなどの事業を展開し、現図書館と一体的な運営を図るとともに、青少年への就職、進学支援のための情報提供など(仮称)青少年拠点施設との連携にも取り組んでいきたい。

**問** 施設の外観はまちの玄関口にふさわしいものになっているのか。また、地域住民の意見はどのように反映されるのか。

**答** 都市整備部長 山田駅東口からの景観については、敷地内に広場を確保し、ゆとりある空間を生み出すとともに、緑豊かでにぎわいのある景観形成を考慮した計画となっている。また、地域住民から要望のあった建物外観についても、施設の外部階段や空調などの屋外機器置き場に目隠し壁などを設置して景観への配慮を行っている。

# コールセンターの設置と 不適切な住居手当の廃止を求める

(公明党)

**問** 市民からの問い合わせなどに年中無休で対応する窓口があれば市民は安心できる。市民サービスの向上を図るため、コールセンターを早期に設置すべきではないか。

**答** 市長 手続きや相談における市民の利便性向上に向けた取り組みとして、総合窓口によるワンストップ化や窓口開設時間の拡大などを目指し、検討を進めている。行政手続き全般に係る総合的なコールセンターの設置については、経費や効果的な運用手法などの観点から課題を整理し、検討していきたい。

**問** 昨年9月定例会で、世帯員である職員に支給している住居手当の速やかな廃止、是正を求めたが、その後の状況について聞きたい。また、持ち家世帯主である職員への住居手当についても見直すべきではないか。

**答** 同 職員への各種手当については、そのつど必要な見直しを行ってきた。世帯員の職員に対する住居手当の支給については、今年度で廃止する方向で取り組みを進めており、持ち家世帯主に対する住居手当についても、来年度以降そのあり方を検討していきたい。

# 小・中学校の耐震改修計画

## 学校別の状況を公表せよ

(日本共産党)

**問** 子どもたちの日常生活の場であり、地域の防災拠点でもある学校の体育館、教室の耐震対策が急がれている。幾つかの施設で構造耐震指標(I s 値)が低く、危険であるという報道もされているが、校舎ごとの耐震診断の実施状況及び耐震改修計画達成のめどについて聞きたい。

**答** 学校教育部長 耐震診断が必要な校舎214棟のうち、耐震1次診断実施済みが150棟、耐震2次診断実施済みが61棟、耐震診断未実施は3棟となっている。

**問** 全国的に耐震診断結果を公表する取り組みが始まっているが、本市においても学校別の結果を公表し、市民に対して実態を明らかにした上で耐震改修

**問** 29年(2017年)度までに耐震補強工事を実施する予定であるが、I s 値が特に低い体育館8棟及び校舎9棟については早急に実施する。

**答** 市長 個々の情報開示を行うことにより、不必要な不安をおおることのないよう、十分教育委員会と協議しながら対応していきたい。



耐震補強された体育館  
(千里たけみ小学校)

# 吹田まつりのあり方 協働の視点で見直しを

(すいた市民自治)

**問** 吹田まつりは今年で39回目となったが、市職員の負担も大きいため、市民協働の観点からも、さまざまな市民主体の祭りへの転換を考えるべきときに来ているのではないかと。産業労働にぎわい部長 吹田まつ

**答** 同 模擬店協力費については、これまで吹田まつり振興協議会・実行委員会が協議し、一部見直しを行ってきた。公明・公平性の観点から、パレード出演団体への謝礼金支出のあり方とともに、運営の適正化

# こども育成条例の策定 関係部局が連携し検討を

(吹田新選会)

**問** 現在、児童部を中心に検討している(仮称)こども育成条例については、過度に子供の権利を認めることをせず、家庭教育の大切さや公立学校の権限などを明記し、子供への教育やしつけができる内容にすべきである。またその制定に当たっては、行政の縦割りの壁を超えた総合的な人材活用のもとで進めるべきである。現在の検討状況と今後の

**答** 同 構想について聞きたい。児童部は、子どもの権利条約を基に子どもの健全な育ちを支援することを目的としており、本年8月に青少年育成推進本部事務連絡会を開催し、関係部局にこの条例制定の周知を図った。今年度は関係部局の職員で構成する庁内検討委員会にて条例の概要を確定し、来年度から2年間、市民公募委員を含めた専門検討委員会を議論し、検討していきたい。また、その際、小・中学生、高校生の参加による子ども委員会を設置したいと考えている。

子どもの健全育成については、家庭、地域、教育施設、児童福祉施設を含めた総合的な取り組みが必要と考えているが、同条例の内容については、今後の検討委員会の議論を基に関係団体や関係部局と協議、連携のうえ検討していきたい。

# 議会を傍聴しませんか

議会では、本市のまちづくり、福祉や環境、教育など、市民の皆さんの生活に直結したさまざまな問題について、活発な議論を行っています。

本会議の傍聴は、受付カードに住所、氏名を書いていただくだけでどなたでもできます。傍聴席は車いす席4席を含めて、84席あります。

また、委員会の傍聴は、委員会室等の関係もあり、6人まで自由にできます。



地方消費者行政の抜本的拡充に必要な法制度の整備及び財政措置を求める意見書

次の措置を講じるよう強く要望する。①消費者の苦情相談が、地方自治体の消費生活相談窓口での助言、あっせん等により適切に解決されるよう、消費者被害情報の集約体制を強化し、国と地方のネットワーク構築などの必要な法制度を整備すること②地方消費者行政の体制、人員、予算を抜本的に拡充強化するための財政措置を講ずること。(全員賛成)

公的保育制度の堅持・拡充、保育、学童保育、子育て支援施策の推進にかかわる国の予算の大幅増額を求める意見書

次の事項の具体化を強く要望する。①現行の公的保育制度を堅持・拡充すること②待機児解消のための特別な予算措置を行うこと③保育所最低基準は堅持し、拡充すること④耐震・老朽化に伴う施設改修や建て替え等の施設整備について特別の予算措置を早急に行うこと⑤保育所、幼稚園、学童保育、子育て支援施設推進のための国の予算を大幅に増額すること⑥子育てにかかわる保護者負担を軽減し、仕事と子育ての両立を図られるよう社会的環境を整備すること。(全員賛成)

大阪府の老人・障がい者・乳幼児・ひとり親家庭の4医療費公費負担助成制度見直し中止を求める意見書

本年6月に発表された「大阪維新」プログラム案では、老人・障がい者・乳幼児・ひとり親家庭の医療費公費負担助成制度を見直し、自己負担を1割に引き上げ、所得制限を強化する方向が提案されたが、財政難を理由に府民のセーフティネットを削減することは地方自治体としてふさわしくない。4医療費公費負担助成制度の1割負担、所得制限の強化については見直すよう強く要望する。(賛成多数)

(賛成多数)

「大阪維新」プログラム案の抜本見直しを求める意見書

次の事項を強く要望する。①「大阪維新」プログラム案に係る補助金削減・廃止などは、市民サービスや市町村財政に大きな影響を及ぼすことから早急な見直しは行わないこと②府の財政再建については、十分な協議を尽くし、府民の合意と理解が得られるものとする③学校警備員や地域福祉のソーシャルワーカーなどで雇用不安が広がっていることを踏まえ、施策を継続すること④府立国際児童文学館の廃止を行わず、万博記念公園内において施設を存続させること。

(賛成多数)

なお、このほかに「道路財源の一般財源化に関する意見書案」が提案されましたが、賛成少数で否決されました。

